

日産のサステナビリティ

サステナビリティ戦略

日産の考えるサステナビリティ

「モビリティの知能化で、毎日を新たな体験に」という長期ビジョンのもと、日産はモビリティの知能化と電動化により毎日を新たな体験に変えていくことを目指し、お客さまや市場の多様なニーズに応えていきます。^{*1} サステナビリティは、その長期ビジョンを具現化し、さらにはコーポレートパーパスの実現を可能にするための基盤であり、日産はその取り組みを推進します。

サステナビリティ戦略を強化するため、会社全体として取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定し、環境と社会性の側面に対応する2030年までの行動計画を策定しました。「ニッサン・グリーンプログラム2030(NGP2030)」、「ニッサン・ソーシャルプログラム2030(NSP2030)」という2つの行動計画により、サステナビリティの目標を明確に示し、グローバルで取り組みを拡充しています。また、自社の事業活動を通じて環境や社会を取り巻くさまざまな移行を見据え、その過程で生じ得る社会的影響にも配慮し、「公正な移行(Just transition)」の考え方をサステナビリティの前提として位置づけています。

マテリアリティの特定

日産は、ステークホルダーの関心や技術革新などの最新動向を踏まえ、サステナビリティ戦略を策定し、活動を推進しています。戦略策定にあたり、日産の優先課題を明確に示すため、リスクや機会分析を踏まえた会社全体として取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を2022年に特定しました。

特定にあたりダブルマテリアリティの考え方を取り入れ、従来より投資家からの関心が高かった「社会・環境が日産へ与えるインパクト(財務的影響)」に加え、「日産が社会・環境へ与える影響や価値」の視点を組み合わせました。これにより、企業活動とサステナビリティを相互に捉え、日産の創出する価値と取り組む優先順位を提示しています。

日産の方向性をよりわかりやすくステークホルダーにお伝えすることで、自動車セクターのみならず、さまざまな協働機会の拡大や信頼関係の向上を図り、さらなる取り組み推進につなげたいと考えています。

なお、2024年度には、社内外の状況を踏まえてマテリアリティの名称、位置づけ、重要と考える理由について見直し、一部更新を行いました。

マテリアリティ特定のプロセス

STEP1.社会・環境課題の明確化

定期市場動向分析、ステークホルダー・投資家の皆さまとの対話より得られた社会からの期待値、グローバルスタンダード、国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)、SDGs、世界経済フォーラム(WEF)発行のリスクレポートなどからグローバルなアジェンダを明確化。

STEP2.自動車セクターおよび日産の重要課題特定

長期ビジョンにより実現する世界と、そこで果たすべき自動車セクターの役割という視点からリスクと機会を分析することで、日産にとっての課題を特定。

STEP3.マテリアリティの優先度整理

縦軸・横軸の2側面からリスクと機会で優先度の整理を実施し、日産のつくりだす価値と今後さらに強化して取り組むべき課題をマトリックス型により整理。有識者レビューを行い、フィードバックを反映。

STEP4.経営会議および取締役会にて合意

特定したマテリアリティは、各項目の設定理由や背景を含め経営会議および取締役会へ報告し、合意を得て決定。

^{*1} ビジョンの詳細はこちらをご参照ください。 <https://www.nissan-global.com/JP/COMPANY/PLAN/VISION/>

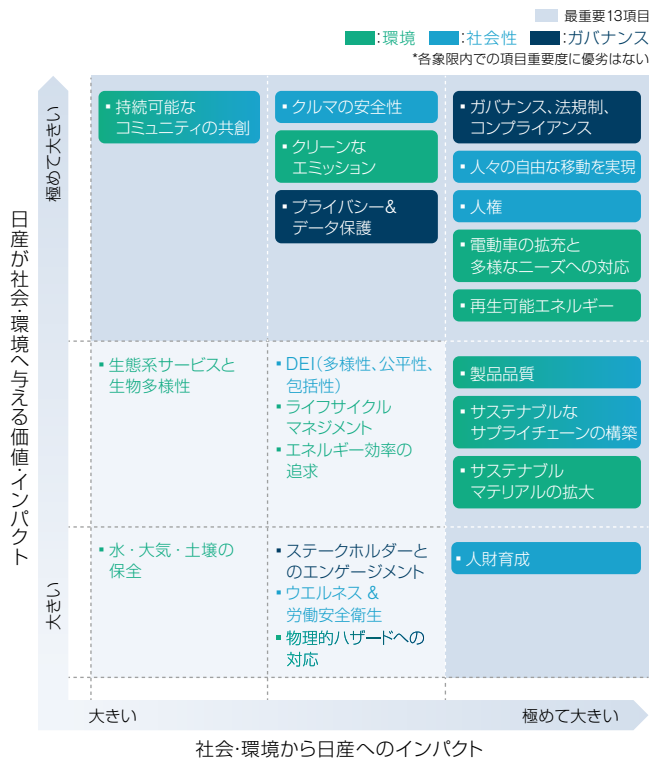
目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス
----	---------------------	----	-----	-------

ビジョン 担当役員メッセージ 日産のサステナビリティ

日産のマテリアリティマトリックス

21項目のマテリアリティを特定し、その中でも日産が社会・環境へ与える価値・インパクトが最も大きい縦軸最上段の項目、および社会・環境から日産へ与えるインパクトが最も大きい横軸最右列の項目を最重要13項目としています。

特定された各項目は、事業活動へ織り込んでいくことで協働機会を拡大し、より一層充実した活動推進につなげ、コーポレートパーパスを具現化していきます。



重要と考える理由

マテリアリティ	重要と考える理由	日産の取り組み
ガバナンス、法規制、コンプライアンス	コーポレートパーパスや行動規範に基づき、高い倫理観と透明性および強固な基盤を備えたガバナンスを通じて、最大限の誠実性を持って事業運営を行う。また法規制を遵守し人々と社会に対し敬意と誠実さを持ち行動する。	・コーポレートガバナンス(P104) ・コンプライアンス(P109)
人々の自由な移動を実現	運転支援技術やコネクテッドカーシステムなどの新しいモビリティ技術やサービスをより多くの人に提供し、より安全で、よりパーソナライズされ、誰もが自由に移動できるインクルーシブな社会を実現する。	・安全(P066)
人権	すべての従業員が個人の尊厳と人権を最大限に尊重する組織を醸成する。また国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を参照した社内倫理基準に基づき行動する。特に、人権尊重の6つの重点分野*における行動を徹底する。 *6つの重点分野：1.従業員の労働環境、2.取引先の労働環境、3.製品の安全性とAI、4.プライバシーと情報セキュリティ、5.ビジネスパートナーの労働環境、6.コミュニティと環境への影響(先住民への影響も含む)	・人権(P062) ・従業員の人権(P083)
電動車の拡充と多様なニーズへの対応	電動車ラインナップの拡充、バッテリーと車両の技術革新、クルマの多様な使い方を可能にするエコシステム構築により、カーボンニュートラル実現を目指す。	・バリューチェーンでの活動実績－製品(P030)
再生可能エネルギー	国や自治体との協働や、さまざまな業界団体との連携を通して、CO ₂ 削減に向けた再生可能エネルギーや代替燃料の使用を推進する。EVバッテリーの循環利用などの4R*の取り組みやV2Xの活用を通じ、エネルギーマネジメントで社会課題の解決を継続する。 *4R：バッテリーの再利用、再製品化、再販売、リサイクル	・バリューチェーンでの活動実績－製品(P030)、企業活動(P041)、関連パートナーとの連携(P059)
クルマの安全性	先進の運転支援技術をより多くのお客さまに提供することで、日産車のかかわる交通事故の死者数を実質ゼロにする「ゼロ・フェイタリティ」実現を目指す。	・安全(P066)
クリーンなエミッション	「大気並みにクリーンな排出ガス」とその他のクルマから排出されるさまざまなエミッション(粉塵、マイクロプラスチックなど含む)のクリーン化を目指す。	・バリューチェーンでの活動実績－製品(P030)、企業活動(P041)
プライバシー&データ保護	データ保護およびプライバシー権の保護に取り組み、適切なセキュリティ対策を講じてステークホルダーの個人情報を守り、新しい技術とセキュリティリスクを考慮したデータの安全な取り扱いに責任を持つ。	・プライバシー&データ保護(P108)
持続可能なコミュニティの共創	災害時の復旧支援や人道支援に加え、商品や技術、サービス、ノウハウを通じた社会変革への取り組みによりコミュニティの発展に貢献する。	・バリューチェーンでの活動実績－製品(P030) ・地域社会(P080)
製品品質	デザイン、性能、化学物質管理および車室内空質向上などの製品品質向上により、より安心・快適で使いやすいモビリティを提供する。	・バリューチェーンでの活動実績－製品(P030) ・品質(P068)
サステナブルなサプライチェーンの構築	取引先との協働により、「日産取引先サステナビリティガイドライン」に基づき、サプライチェーンにおける環境や人権問題への適切な対応と責任ある調達を実践する。これによりお客さまに安定的にクルマを提供するとともに、社会や法規が求める説明責任を果たす。	・バリューチェーンでの活動実績－関連/パートナーとの連携(P059) ・責任ある調達(P075)
サステナブルマテリアルの拡大	サーキュラーエコノミーを目指し、持続可能な資源利用のため、リペア/リユース/リビルト/リサイクルの推進、循環性や倫理性に配慮したマテリアルの使用など、サステナブルなクルマ作りを追求する。	・バリューチェーンでの活動実績－企業活動(P041)
人財育成	人財育成プログラムを提供し、働きやすい職場環境を整備することで従業員が能力を最大限に発揮できることを目指す。	・従業員の能力開発(P096)

2030年に向けたサステナビリティの取り組み

特定したマテリアリティに基づき、中期環境行動計画「ニッサン・グリーンプログラム2030 (NGP2030)」と社会性に関する行動計画「ニッサン・ソーシャルプログラム2030 (NSP2030)」を2023年度より実行しています。「NGP2030」および「NSP2030」では、活動領域ごとに2030年の目標、指標などを設定し、グローバルで取り組みを推進します。これらの取り組みを通じて、持続可能なビジネスの実現を目指し、安全安心なまちづくりや社会の発展、豊かな自然と生態系の回復に貢献していきます。

・「NGP2030」

私たちは環境理念「人とクルマと自然の共生」の実現のため、2002年より中期環境行動計画NGPを策定してきました。第5世代となる「NGP2030」では、人々の生活が持続可能で自然と調和できる社会創りを目指しています。具体的には1.5℃シナリオの加速やサーキュラーエコノミーへの移行など、環境負荷を低減し、機会を最大化する環境の取り組み導入に注力します。「気候変動」「資源依存」「大気品質と水」を重要課題として設定し、さらに活動の基盤となるトレーサビリティの強化に取り組みます。

気候変動においては、日産は2050年までに事業活動を含むクルマのライフサイクル全体におけるカーボンニュートラルを実現する目標を設定しており、クルマの電動化や企業活動のイノベーションを通じて目標達成に向けた取り組みを推進しています。また、脱炭素への移行に伴い発生する影響を把握し、負の影響を最小化する公正な移行 (just transition) を考慮し活動を進めています。

「NGP2030」一覧表

取り組み			2030年目標	関連するマテリアリティ	主に貢献するSDGs
気候変動	CO ₂ 排出の削減 (基準2018年)	ライフサイクル	-30%(グローバル)	・電動車の拡充と多様なニーズへの対応 ・再生可能エネルギー ・サステナブルなサプライチェーンの構築 ・持続可能なコミュニティの共創 ・サステナブルマテリアルの拡大 ・エネルギー効率の追求 ・ライフサイクルマネジメント ・物理的ハザードへの対応 ・生態系サービスと生物多様性	    
		クルマ	-32.5%(グローバル) -50%(主要地域：日本、米国、欧州)*1		
		生産	-52%(グローバル)		
		サプライヤー	CO ₂ 排出量削減を推進		
		物流(t-CO ₂ /台数)			
		R&D施設(t-CO ₂ /開発費)			
		オフィス(t-CO ₂ /延床面積)			
		販売店(t-CO ₂ /店舗床面積)			
資源依存	材料資源	サステナブルマテリアルの拡大 (重量ベース)	40%(主要地域：日本、米国、欧州)	・電動車の拡充と多様なニーズへの対応 ・再生可能エネルギー ・サステナブルマテリアルの拡大 ・サステナブルなサプライチェーンの構築 ・持続可能なコミュニティの共創 ・生態系サービスと生物多様性	    
		廃棄物/埋め立ての管理	低水準の維持		
	クルマの活用	エネルギーマネジメント機能の拡大	EVへの搭載率100% (主要地域：日本、米国、欧州)		
大気品質と水	水	生産拠点での水リスク管理の強化	ハイスリスクサイト数のゼロ化を目指す	・製品品質 ・サステナブルなサプライチェーンの構築 ・サステナブルマテリアルの拡大 ・クリーンなエミッション ・生態系サービスと生物多様性 ・水・大気・土壌の保全 ・物理的ハザードへの対応	     
		生産拠点での使用量の削減			
		生産拠点での排水の水質管理			
	大気品質	クルマからのエミッション削減 (テールパイプ以外も含む)	技術の開発と適用		
		生産拠点でのVOC管理	活動の継続(塗装)		
		車室内空質の管理	車室内VOCの日産基準の遵守		
事業基盤	責任ある調達の実施		サプライチェーンのリスクマネジメントの実施	・ガバナンス、法規制、コンプライアンス ・サステナブルなサプライチェーンの構築 ・ステークホルダーとのエンゲージメント	     
	バリューチェーン情報の統合管理および説明責任の確保(トレーサビリティ)		・企業活動/部品製造からのカーボンフットプリントなどの情報管理システムの構築/運用 ・サプライチェーン情報の信頼性向上		
	環境ガバナンスの強化				

*1 当社および連結子会社を含む

・「NSP2030」

日産は社会性の取り組みを推進することにより、「人」を中心とした企業になることを目指し、従業員をはじめ社会におけるさまざまな「人」へ価値を提供していきます。企業としての責任を果たすとともに、日産らしさを追求し社会とともに成長していくことで、企業価値の向上と社会価値の創造を目指します。人財はビジネスとそのプロセス全体を通じて最も重要な要素だと考えています。「NSP2030」では、人事4領域を含めた9領域を重点領域と設定し、2030年の目標を定義しました。

また、従業員、パートナー、取引先、お客さま、地域社会などさまざまなステークホルダーを含めた人権の取り組みを引き続き推進、強化していきます。これらの社会性の取り組みは、事業活動に伴う変化の過程で生じ得る社会的影響にも配慮し、公正な移行(Just transition)の考え方を踏まえて推進しています。

「NSP2030」一覧表

領域		2030年目標	関連するマテリアリティ	主に貢献するSDGs
人権	安全	運転支援技術やコネクテッドカーシステムなどの新たなテクノロジーに投資することによって、より安全で、効率的で、そしてより一層パーソナライズされたモビリティソリューションを創造する	・クルマの安全性 ・人々の自由な移動を実現	 
	品質	トップレベル品質*1、品質不具合ゼロ、コンプライアンス問題ゼロを達成する	・製品品質	   
	知的財産	他社とともに知的財産活動を推進し、イノベーションを促進することにより、社会課題の解決に貢献する (IPエコシステム)	・クルマの安全性 ・人々の自由な移動を実現 ・製品品質	     
	責任ある調達	「人権侵害ゼロ」を目指して、サプライチェーンにおける人権デューディリジェンスの仕組みを構築する	・サステナブルなサプライチェーンの構築	      
	地域社会	日産らしさを活かして社会課題を解決するとともに、次世代の子どもたちの可能性を広げる	・持続可能なコミュニティの共創	  
Power of employees		従業員一人ひとりが自信を持ち、支えられ、自分らしさを発揮できるような働き甲斐のある職場環境を築くことで、従業員の能力が最大限に発揮できることを目指す		
	従業員の人権	人権尊重を通じた「人を中心とする企業文化」の実現	・人権	   
	ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン	一人ひとりの個性を尊重し、インクルーシブでワクワクする日産の実現	・DEI（多様性、公平性、包括性）	  
	従業員の能力開発	高いスキルとモチベーションを持った従業員の育成	・人財育成	   
	労働安全衛生	従業員が安全・安心・健康に働くことができ、活気ある職場の実現	・ウェルネス & 労働安全衛生	 

*1 製品品質、セールス&サービス品質において各市場にてトップ3になる。

サステナブル・ファイナンス・
フレームワーク

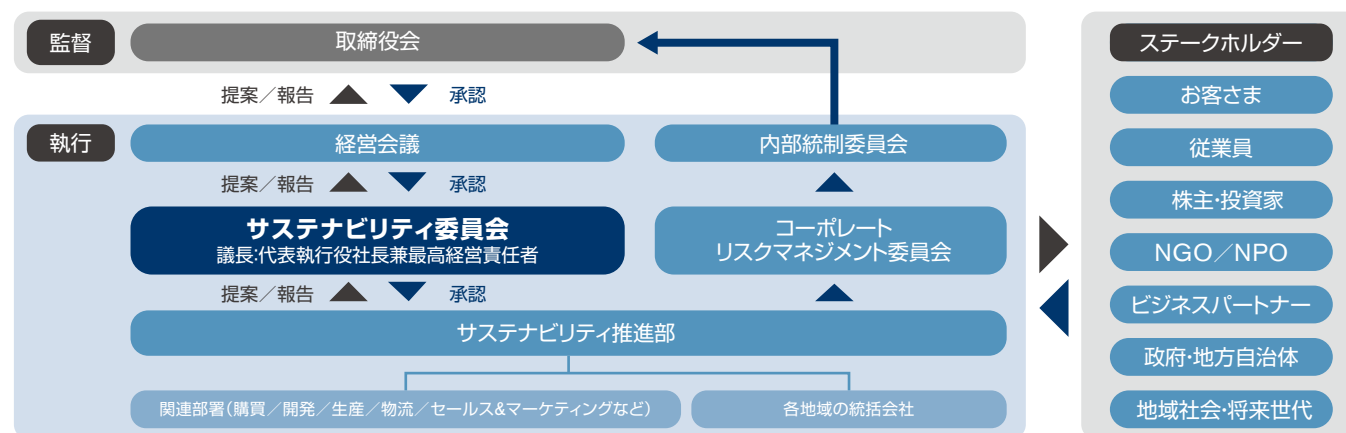
日産はサステナビリティの推進をより一層強化するため、サステナブル・ファイナンス・フレームワーク*1に基づき、必要な資金の調達を行っています。本フレームワークを通じて調達した資金は、バッテリーを含む電動車両の開発や生産、EVエコシステム・スマートシティの実現に向けた技術開発やインフラ整備、より安全で持続可能なモビリティの開発など、幅広い取り組みに充当されています。今後も日産は、サステナビリティの推進を通じて、ステークホルダーの皆さまに優れた価値を提供し、持続可能な社会の発展に貢献していきます。*2

サステナビリティ推進のガバナンス

取締役会による監督のもと、サステナビリティ戦略の目標設定や進捗管理は、代表執行役社長兼最高経営責任者が議長を務めるサステナビリティ委員会にて年2回の頻度で審議しています。^{*3}サステナビリティ委員会で審議された事項は、経営会議に付議され、同会議での審議を踏まえ、議長が最終決定を行います。なお、議題の内容や重要性に応じて、経営会議か

らの権限委譲により、サステナビリティ委員会において議長が最終決定を行う場合もあります。これらの内容は取締役会に定期的に報告しています。

サステナビリティに関する意思決定プロセス



組織体	議長	参加者	役割
経営会議	代表執行役社長 兼最高経営責任者	経営会議メンバー 8名 (うち執行役兼務 4名)	環境、社会性*4に関する方針、戦略、目標、投資等の会社の重要事項について審議を経て議長が最終決定する。
サステナビリティ委員会	代表執行役社長 兼最高経営責任者	経営会議メンバー 8名 (うち執行役兼務 4名) サステナビリティ担当役員 1名 マネジメントコミティ議長 3名	環境、社会性に関する方針、戦略、目標、投資等の会社の重要事項について、審議する。(一部は権限移譲により、議長が最終決定する。)

*1 サステナブル・ファイナンス・フレームワークは、グリーンボンド原則(GBP)2021、ソーシャルボンド原則(SBP)2023、およびサステナビリティボンド・ガイドライン(SBG)2021、ならびにグリーンローン原則2021、およびソーシャルローン原則2023に適合しており、その適合性については、独立した外部機関であるMoody's Ratinosより、セカンドパーティ・オピニオンを取得しています。

*2 サステナブル・ファイナンス・フレームワーク、セカンドパーティ・オピニオンなどの詳細はこちらをご参照ください。 https://www.nissan-global.com/JP/IR/STOCK/SUSTAINABLE_FINANCE/

*3 サステナビリティ委員会については以下のページにも記載しています。 >>>P014 >>>P061

*4 気候変動、資源依存、大気品質と水、生物多様性を含む自然関連課題、人権、サプライチェーンを含む社会関連課題など

経営層の役割と評価

当社は2021年度より、長期インセンティブ報酬のひとつである業績連動型インセンティブ（金銭報酬）にサステナビリティに関連する評価指標を組み込むことで、中長期的な企業価値および社会価値の向上を目指してきました。^{*1*2}

2024年度には指標および配分の見直しを行い、一層の取り組み強化を図りました。

■ 環境課題への対応：

バリューチェーン全体をカバーするNGPの活動7領域におけるCO₂排出削減量^{*3}に基づくパフォーマンススコア（配分10%）

■ 社会課題への対応：

DEIに関するグローバル従業員サーベイのスコア（配分10%）

「国連グローバル・コンパクト」に署名

日産は「国連グローバル・コンパクト」に2004年から参加し、「人権・労働・環境・腐敗防止」の10原則に基づきサステナビリティ活動を一層強化しています。^{*4}

WE SUPPORT



ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーとの対話

日産では、日産の事業が存続するうえでかわりのある個人または団体をステークホルダーと位置づけています。ステークホルダーとの対話を図り、信頼関係を構築しながら社会の声を企業活動に反映させることは、日産にとって非常に重要であり、対話を通じてオポチュニティとリスクの芽を見いだすことが可能になります。こうした対話を本社はもちろん、事業所や海外拠点においても実施し、確実に社内にフィードバックする体制を構築しています。

株主・投資家の皆さまとの対話の方針

日産では最高財務責任者を中心に、長期的視野に立つ経営戦略や、競争力を強化するイノベーションの導入、最新の市場動向などの会社情報の適時・適切な開示と継続的なコミュニケーションを通じて、株主・投資家の皆さまと建設的な対話を行い、信頼関係の構築に努めています。

対話を通じて得られた株主・投資家の皆さまの質問や意見は、担当役員を介して取締役会および経営層にフィードバックされ、経営の参考にしています。また、決算発表準備期間中における情報漏えいやインサイダー取引を防止するため、四半期ごとの決算期末日翌日から決算発表日までの間は決算情報に関する対話を一切行いません。

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

日産は投資家向けのウェブサイトを運営し、随時最新情報を開示するとともに、事業説明会では毎年、投資家・アナリストの関心が高いテーマを選び、各部門・地域のマネジメント層が積極的に情報を提供しています。^{*5} 日産への理解をさらに深めていただくため、今後もニーズに合わせた適切な情報開示を実施していきます。

その他の2025年度の主なコミュニケーション実績は次の通りです。

2025年度の株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション実績

2025年 6月 社外取締役ラウンドテーブル

2025年 6月 第126回定時株主総会

2025年 9月 機関投資家向けCEO・CFOラウンドテーブル

2025年10月 次世代ProPILOT開発試作車試乗会

2026年 3月 投資家・アナリスト向け試乗会

^{*1} 報酬制度の評価指標に関する詳細は2025年度有価証券報告書(P74-81)をご参照ください。 https://www.nissan-global.com/JP/IR/FINANCIAL_RESULTS/ASSETS/FR/2025/PDF/fr2025.pdf#page=77

^{*2} 報酬委員会については以下のページにも記載しています。 >>>P106

^{*3} NGPの活動7領域におけるCO₂排出削減量についてはこちらをご参照ください。 >>>P007

^{*4} 国連グローバル・コンパクトに関する詳細はこちらをご参照ください。 <https://unglobalcompact.org/>

^{*5} IR情報に関する詳細はこちらをご参照ください。 <https://www.nissan-global.com/JP/IR/>

ステークホルダー	ステークホルダーとの対話の機会	ステークホルダーの関心事、主なテーマ	2025年度の主な取り組み
お客さま	問い合わせ窓口、ディーラー窓口、ウェブサイト、ショールーム、イベント、お客さまアンケート、TV・雑誌・SNSなどのメディア、オーナーズミーティング、アフターサービス、メール配信サービス	・製品やサービスの品質 ・お客さまへのサポート	・お客さま相談室対応(約18万件・日本) (P069) ・Quick VOC (P072)
従業員	問い合わせ窓口、内部通報制度、イントラネット、社内イベント、面談、各種アンケート(調査)	・会社の業績や課題 ・社内ダイバーシティ ・職場環境 ・キャリア、教育	・経営層と従業員との対話セッション ・ECメンバーと部長層によるミーティング ・内部通報制度SpeakUp (2,475件) (P112) ・従業員向け最新車両・技術展示イベント ・DEI Fireside Chat (P087) ・業績評価面談 ・グローバル従業員サーベイ (P082) ・労働組合と人権に関する対話の実施*1
サプライヤー・ディーラー	定期的な会議、問い合わせ窓口、説明会、イベント、各種ガイドライン、ウェブサイト	・公正な取引 ・日産のサステナビリティ方針や中期経営計画、購買方針	・環境活動説明会 (日本) (P057) ・日産パートナーズカンファレンスミーティング(購買方針説明会を含む) (P078) ・Nissan Global Innovation and Quality Award (P078) ・人権ホットラインの運用 (P076) ・日産グリーンショップ認定(日本) (P015) ・日産取引先サステナビリティガイドライン、ニッサン・グリーン調達ガイドライン改定と取り組みの要請 (P057) (P075)
株主・投資家	IR問い合わせ窓口、株主総会、決算説明会、IRイベント、取材対応、ウェブサイト、メール配信サービス	・日産の事業戦略、業績、サステナビリティの取り組みなどを含む企業価値向上	・株主、投資家とのエンゲージメント (P010) ・投資機関などとの個別エンゲージメント
政府・自治体・ビジネスパートナー・国際機関	問い合わせ窓口、共同研究、業界団体の取り組み、各種協議会、意見交換会、イベント	・法令遵守 ・実証実験など公共施策への協力 ・共同プログラムの推進	・日本電動化アクション「ブルー・スイッチ」活動 (P081) ・福島浜通りでのまちづくり貢献 (P081) ・横浜市と神戸市で自動運転車両での走行実証実験を実施 (P081) ・ノッティンガム大学でV2G技術実証プロジェクトを実施 (P035) ・交通安全未来創造ラボ (P067) ・UNDP「ビジネスと人権」プロジェクトの参加*1 ・GXリーグなど環境に関する政府、自治体との連携 (P059)
NGO・NPO	問い合わせ窓口、意見交換会、プログラム運営、イベント	・社会課題の解決に向けた協働や支援	・BSRと人権アセスメントに関する改善活動を実施*1 ・NPO・NGO4団体に会員として参加、意見交換実施
地域社会・将来世代	各事業所問い合わせ窓口、地域でのイベント、工場見学、社会貢献活動、協議会、交通安全啓発活動、財団を通じた助成、ウェブサイト	・地域社会への貢献 ・企業理念 ・日産のサステナビリティの取り組み	・おもしろライト運動(点灯呼びかけアクション) (P067) ・各国にて従業員による教育機会を提供 (P081) ・リカジョ(理科教育助成)育成賞の授与(財団)

社外からの評価

日産のサステナビリティに向けた取り組みは外部評価機関から高い評価を受けています。

・ CDP

環境分野の国際的な非営利団体であるCDPの「気候変動」と「水セキュリティ」の2部門で、最高評価である「Aリスト」企業に2年連続で認定されました。「気候変動」部門では2013年度以降13年連続での「リーダーシップレベル」(「A」または「A-」認定)、「水セキュリティ」部門では7年連続の「Aリスト」企業に認定となります。*2

・ EcoVadis

サステナビリティに関する国際的な評価機関であるEcoVadis社による調査において、2026年7月時点でスコア68点(評価対象企業の上位27%程)を獲得しました。*3

また世界的に信頼性が認められた以下の代表的なインデックスにも継続して組み入れられています。

・ FTSE

FTSE4Good Index Seriesに引き続き選定、FTSE JPX Blossom Japan Indexにおいても10年連続で構成銘柄に選定され、FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Indexへは、同indexが新たに設定された2022年より組み入れ企業として選定されています。*4*5

社外からの評価に関する詳細は以下をご参照ください。

[🔗 国際的枠組みへの参画と外部評価](#)

*1 人権ステークホルダーエンゲージメントの取り組みに関する詳細はこちらをご参照ください。 <https://www.nissan-global.com/JP/SUSTAINABILITY/SOCIAL/HUMANRIGHTS/INITIATIVES/>

*2 詳細はプレスリリースをご参照ください。 <https://global.nissannews.com/ja-JP/releases/251212-02-j>

*3 EcoVadisに関する詳細はこちらをご参照ください。 <https://ecovadis.com/ja/>

*4 FTSE4Good Index Seriesに関する詳細はこちらをご参照ください。 <https://www.ftserussell.com/ja/products/indices/ftse4good>

*5 FTSE JPX Blossom Japan IndexおよびFTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Indexに関する詳細はこちらをご参照ください。 <https://www.ftserussell.com/ja/products/indices/blossom-japan>

・政治献金を行う場合は法令を遵守し、「日産グローバル行動規範」のガイドラインに基づいて、寄附を行っています。(2025年度寄附額：一般財団法人国民政治協会、1,200万円)「日産グローバル行動規範」の詳細はこちらをご参照ください。 https://www.nissan-global.com/JP/SUSTAINABILITY/LIBRARY/ASSETS/PDF/NISSAN_GCC_J.pdf